

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4230	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎市恒久児童館	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目16-4	15.設置根拠法令	児童福祉法								
6.バス停	南宮崎駅前(330m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例								
7.開設年月日	昭和49年4月1日	17.市の計画	施設のあり方を検討中								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。築46年を経過しており、外壁などに経年劣化が見られる。木造であり耐震性が低い。										
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	— 6.90 m								
14.利用者駐車可能台数	8台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	948.79 m <sup>2</sup>				24.建物情報	総延床面積	193.21 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	11508千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1974年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	5,428	114.5	4,742	—		借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	227	95.8	237	—		耐震対応(主たる建物)	対象外			
	利用率	24	119.5	20	—		未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	493	85.6	576	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	979	72.2	1,356	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	229	46.7	490	—
	その他③	493	85.6	576	—		事業のコスト	0	0.0	116	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	9,229	106.4	8,674	—		指定管理者の支出計⑨	8,874	102.3	8,674	—
	指定管理料⑥	9,051	113.3	7,991	—		施設のコスト	595	83.2	715	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	1,080	122.0	885	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	178	26.1	683	—	人に係るコスト	7,199	101.8	7,074	—		
収入合計⑦	9,722	105.1	9,250	—	支出合計⑩	9,853	98.2	10,030	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	0		—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	671	53.3	1,259	—	31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,537	108.7	8,771	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	355	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	97	110.7	87	—		
32.施設所管課	子育て支援課				33.施設主管課	子育て支援課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4230	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市恒久児童館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		47.4		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.6		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	45.800 年	37.4	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	4.000 点	36.2	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件		
		評価値	47.4		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	24.000 人	47.0	30.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
市負担額千円当たりの利用量	0.569	45.3	0.987		
		評価値	46.2		
③ 財務評価	市負担割合の評価がかなり低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	96.790 %	38.3	65.618 %
		市負担額(ソフト)前年度比	108.700 %	46.8	93.656 %
		建物1㎡当たりの市負担額	49.361 千円	51.0	68.834 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	1.757 千円	51.4	2.087 千円		
		評価値	46.9		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図		

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	4230	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 D】築年数が古く、耐震対応がなされていないために、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。
2	品質評価分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】築年数【原因】築47年を経過しており、評価が低い。 【評価指標】耐震対応【原因】旧耐震基準により建設されており耐震性が低い。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】児童数の減少や放課後の生活形態の変化等により、1日あたりの利用者数が平均を下回っている。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比【原因】令和3年度から指定管理契約を締結し、前年度までの契約と比較して支出額が上昇したため。
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が概ね中学校区に一つ整備されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市南部記念体育館、赤江小学校、赤江東中学校、恒久小学校、大淀団地、北原団地、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、大淀東街区公園、大藪街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、八重川街区公園、元橋街区公園、城ヶ崎街区公園、宮園前街区公園、片平街区公園、児童クラブ(赤江小学校)、児童クラブ(恒久小学校)、赤江小学校、恒久小学校
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	西原児童センター(南部老人福祉センター内)、本郷児童館、赤江小学校、赤江東中学校、本郷小学校、国富小学校、恒久小学校、本郷中学校、赤江中学校、児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(本郷小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(国富小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)、恒久児童プール、希望ヶ丘児童プール、飛江田児童プールほか5施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線から市道北原通線を約600m南進した位置にあり、宮崎南駅東口まで約300m、施設から約330mの場所にバス停(南宮崎駅前)が設置されている。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 【児童館・児童センターの設置状況】 ○県内:県内に75施設(うち9施設は休止中)あり、宮崎市が24施設(地区交流センター7施設を含む)、都城市が14施設(民設民営1施設を含む)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)延岡市が7施設(民設民営5施設を含む) ○中核市:秋田市が42施設(小学校と同数)と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している中核市の平均は9施設。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	4230	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市恒久児童館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	意見あり(別紙 46ページ参照)	
16	総合評価(総括)	建物の評価を「継続」。機能の評価を「継続」とする。ただし、令和6年度までに整備更新、改修、廃止等を含めてあり方を検討する。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
18	建物の評価の理由	品質評価において、築47年を経過しており、評価が低くなっている。個別施設計画(長寿命化計画)において、木造児童館は、目標耐用年数を50年として、整備更新、改修、廃止等を含めて整備を検討することとしているため、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし、令和6年度までに施設のあり方を検討する。	
21	機能の評価の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	80	3.利用用途別分類	庁舎等施設								
2.施設名	宮崎市赤江地域センター	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	田吉5730-3	15.設置根拠法令	地方自治法								
6.バス停	恒久神社前(220m)	16.設置条例	宮崎市の域自治区の設置等に関する条例								
7.開設年月日	昭和52年3月25日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域		19. 内部								
11.財産区分	公用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	赤江地域の市民に行政サービスを提供する拠点として設置し、職員22人が勤務している。昭和52年建築の建物であるため躯体が老朽化してきている。更に、来庁者が多く、敷地面積が限られているが、平成28年度に待合スペースを広くするため、内部改修を行った。また、平成28年度より旧共同利用施設を庁舎として有効活用している。										
13.主な利用者	市民及び市職員	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	5.50 m							
14.利用者駐車可能台数	53台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	1,405.94 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	808.64 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	97117千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				建築年(主たる建物)	1977年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対象外					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	62	101.6	61	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	123,263	89.0	138,421	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	8,663	31.4	27,621	—
	その他③	62	101.6	61	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	114,600	103.4	110,800	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	62	101.6	61	—	支出合計⑩	123,263	89.0	138,421	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	5,783	23.6	24,527	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	62	101.6	61	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	123,201	89.0	138,360	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	管財課		33.施設主管課	管財課							

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	80	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市赤江地域センター	4.利用圏域別分類	地域

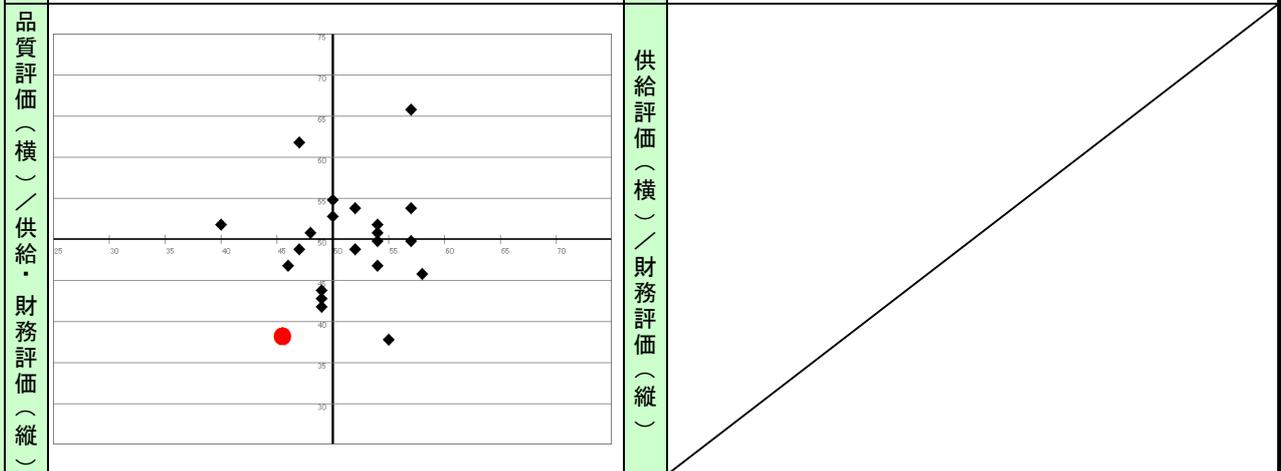
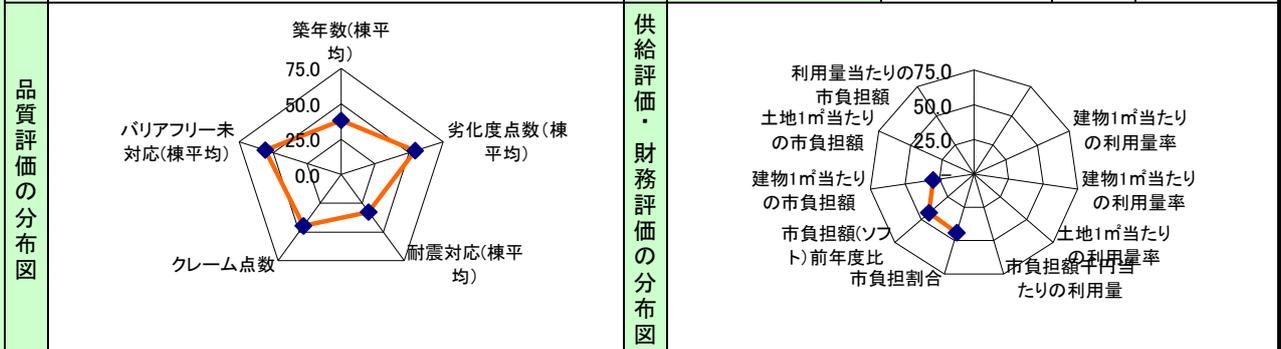
5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	45.2
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	38.8

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価がかなり低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.600 年	38.3	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	0.600 件	54.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	3.800 点	32.7	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		45.2	

② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		#DIV/0!	

③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.950 %	44.1	95.071 %
		市負担額(ソフト)前年度比	103.100 %	42.7	98.974 %
		建物1㎡当たりの市負担額	453.545 千円	29.7	177.391 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額			千円
		評価値		38.8	



## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	80	利用用途別分類 庁舎等施設
施設名	宮崎市赤江地域センター	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	赤江地域センターは昭和52年建築である。赤江地域における宮崎市の公共サービスを提供するために必要な施設であり重要な建物である。そのような特性から利益を求めるには限界があると分析する。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数【原因】昭和52年建築でRC造躯体の耐用年数が50年～60年とされているためである。 ②【評価指標】耐震対応【原因】耐震診断対象外施設となっているため。 ③【評価指標】クレーム点数【原因】混雑時の駐車場不足のクレームが寄せられる。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担額の評価の割合が低くなっている。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市役所は公共サービスを提供する関係でコスト高につながっている。
5	定性的な要素の分 析(総括)	赤江地域センターは赤江地区の必要な行政サービスを提供している。その他の地域センターも各地区の必要な行政サービスを提供している。
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	稲荷山公園、宮崎市消防団赤江分団第5部消防団車庫、山内川緑地、共同利用施設 南赤江センター、宮崎市赤江公民館、宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫、赤江中学校、元橋街区公園、赤江小学校、大藪街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、飛江田団地
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	本郷地域協議会南事務所
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	防災支援拠点として位置付けられており、災害時には地域の防災拠点となる。
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道367号線と県道337号線の交差付近に位置し、近隣にバス停もあり、便数もあるため、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建替えの時期】2050-2060年代 【建替え事業費(概算)】3.1億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	赤江地域センターは今後、受変電設備の更新を予定している。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	80	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市赤江地域センター	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は、今後5年程度は大規模改修を予定していないため「継続」とする。また、機能評価は地域の行政サービス継続のため「継続」とする。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	庁舎の長寿命化を進めるため、他庁舎の工事施工時期を調整しながら年次的に大規模改修を行い、庁舎の老朽化の進行を抑制している。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	庁舎の長寿命化をすすめる中で、屋上防水や外壁改修、電気設備などの標準耐用年数以上の使用期間を設定し、改修・更新工事を行う場合は優先順位の検討を行い、必要な工事を関係課と協議しながら工事を行う。また、今後庁舎をどの程度使用するのかを見極めた改修工事の計画を策定していく。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	品質・供給・財務ともに平均点以下であるが、地域の市行政サービスの中心である赤江地域センターは庁舎の長寿命化をすすめながら継続利用をし、財産の利活用を進めていく。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	適正な執務空間の確保に努めながら、庁舎内の無駄な電気を使用しないように更なる節電に努めていく計画である。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8770				3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	宮崎市赤江公民館				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘二丁目44-5				15.設置根拠法令	社会教育法					
6.バス停	赤江中前(110m)				16.設置条例	宮崎市公民館条例					
7.開設年月日	平成03年4月1日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	直営				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、設置しており、地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている経年劣化も見られるため、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。				19. 内部						
13.主な利用者	地域住民										
14.利用者駐車可能台数	25台										
20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.10 m										
21.投票所の指定	有										
22. 土地情報	土地面積	2,783.31 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	1,043.20 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	227362千円 (—)			
	土地所有形態						階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	1,800.14 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1991年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	利用者数	10,861	74.0	14,684	—		借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	226	100.0	226	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	48	74.0	65	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	502	96.9	518	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	53,861	276.0	19,512	—
	使用料(減免後)②	72	78.3	92	—		施設のコスト	47,837	357.2	13,392	—
	その他③	430	100.9	426	—		事業のコスト	324	77.1	420	—
	《参考》 使用料減免額④	2,042	82.4	2,478	—		人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	502	96.9	518	—	支出合計⑩	53,861	276.0	19,512	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	97	100.2	96	—	28.工事請負費・修繕費	37,253	3217.0	1,158	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	502	96.9	518	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	53,359	280.9	18,994	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	101.8	97	—		
32.施設所管課	地域コミュニティ課				33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8770	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市赤江公民館	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		52.2		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		47.6		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	31.000 年	49.1	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件		
		評価値	52.2		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	48.000 人	48.2	58.000 人
		稼働率	34.800 %	57.5	25.400 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.046 人	48.1	0.052 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
土地1㎡当たりの利用量率					
市負担額千円当たりの利用量	0.204	40.9	0.696		
		評価値	48.7		
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。 利用量当たりの市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.070 %	52.5	100.419 %
		市負担額(ソフト)前年度比	90.300 %	67.2	105.336 %
		建物1㎡当たりの市負担額	51.149 千円	26.9	20.140 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	4.913 千円	39.2	2.507 千円		
		評価値	46.5		
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					
供給評価(横)／財務評価(縦)					

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	8770	利用用途別分類 集会施設
施設名	宮崎市赤江公民館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	築年数が31年経過し、設備改修に伴う費用が増加し、財務評価が平均点未満となっている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少し、供給評価も平均点未満となっている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数 【原因】建築後31年経過。 ②【評価指標】劣化度数 【原因】建物内部の建具の異常や雨漏り等の劣化が見られる。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率及び建物1㎡あたりの利用量数 【原因】新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少したため。 ②【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】施設の空調設備の大規模工事を行ったため、市負担額が増大した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少したため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。 ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免での使用が多くを占めており、使用料収入が少額となっているため。
5	定性的な要素の分析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、赤江中学校、共同利用施設 南赤江センターほか15施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	共同利用施設 南赤江センター、共同利用施設 柳籠センター、共同利用施設 月見ヶ丘6次センター、共同利用施設 月見ヶ丘センター
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道城ヶ崎清武線沿い、赤江中学校のすぐ南側に位置している。施設から50mの距離にバス停(赤江中前)があり、交通事情は良好である。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2070年代 【建て替えの事業費(概算)】4.7億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	8770	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市赤江公民館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物・機能の評価はともに「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数、劣化度の評価は平均点未満であるが、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む。また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市負担割合、稼働率の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、避難所としての機能も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	受益者負担の考えのもと、施設の使用料や減免対象の見直しの検討に取り組む。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3410	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	共同利用施設 南赤江センター	4.利用圏域別分類	地区							
5.所在地(町名・番地)	田吉278-2	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律							
6.バス停	田吉(190m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例							
7.開設年月日	昭和53年11月30日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(赤江自治会)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日									
10.用途地域	第一種住居地域									
11.財産区分	公共用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため 指定管理者:赤江自治会設置場所の標高:5.4m	19. 内部	 							
13.主な利用者	地域住民									
14.利用者駐車可能台数	0台	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 5.40 m							
22. 土地情報	土地面積	330.00 m <sup>2</sup>		24. 建物情報	総延床面積	162.47 m <sup>2</sup>				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	-				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			建築年(主たる建物)	1978年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	1,429	114.0	1,253	-	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	開館日数	195	93.8	208	-	耐震対応(主たる建物)	対象外			
利用率	7	121.7	6	-	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	-	0	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,159	78.9	1,469	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-	施設のコスト	322	49.3	653	-
	その他③	0	-	0	-	事業のコスト	87	131.8	66	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-	人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	242	72.5	334	-	指定管理者の支出計⑨	242	72.5	334	-
	指定管理料⑥	242	100.0	242	-	施設のコスト	64	45.1	142	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	31	119.2	26	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	0.0	92	-	人に係るコスト	147	88.6	166	-	
収入合計⑦	242	72.5	334	-	支出合計⑩	1,401	77.7	1,803	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	44	20.4	216	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	0.0	92	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,401	81.9	1,711	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	105.4	95	-	
32.施設所管課	環境政策課			33.施設主管課	環境政策課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3410	3.利用用途別分類	集会施設				
2.施設名	共同利用施設 南赤江センター	4.利用圏域別分類	地区				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	A					
	品質評価の評価(偏差値)	50.6					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	51.5					
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	42.600	年	39.9	29.900	年
		劣化度数(棟平均)	1.000	件	52.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.500	件	51.7	0.700	件
		評価値			50.6		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	7.000	人	48.4	9.000	人
		稼働率	7.400	%	46.9	9.800	%
		建物1㎡当たりの利用量率	0.045	人	51.6	0.040	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	1.020		54.9	0.584	
		評価値			50.5		
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000	%	44.5	96.945	%
		市負担額(ソフト)前年度比	90.800	%	58.9	124.431	%
		建物1㎡当たりの市負担額	8.623	千円	49.5	8.443	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	0.980	千円	56.9	8.033	千円
		評価値			52.5		
品質評価の分布図							
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	3410	利用用途別分類 集会施設
施設名	共同利用施設 南赤江センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価ともに平均点以上であったため、A評価となっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	昭和53年の建築であるため、築年数(棟平均)の評価のみ平均点を大きく下回っている。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「日あたりの利用者数」「稼働率」が平均点以下であった。主に地区住民が利用する施設であることから、利用者数は低くなっている。加えて新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限や利用控えも要因の一つとなっている。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「市負担割合」「建物1㎡あたりの市負担額」において平均点以下であった。空港騒音対策で設置された施設のため、利用料を徴収していないのが原因である。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域住民の学習や集会の場として利用されており、地域の交流拠点となっている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	共同利用施設津和田センター、旧共同利用施設赤江センター、赤江公民館
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	共同利用施設津和田センター、赤江公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	無
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道中村木崎線、田吉交差点から南東へ約200m、JR田吉駅から北西へ約80mの位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(大字田吉の一部) 【現在の地区人口】2,442人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3410	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 南赤江センター	利用圏域別分類	地区
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに継続とする。 「総量の最適化」の取組みとしては、建物の修繕更新費用を削減し長寿命化を図るために、個別施設計画に基づく長寿命化改修に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	長寿命化改修により建物の長期的な維持を図り、修繕更新費用の縮減に繋げる。また、日常点検や定期点検により毎年度の修繕費等の平準化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	共同利用施設は航空機騒音対策で設置されたものであり、同対策区域内の利用者から料金等を徴収するのは設置目的に沿わない。同対策区域外の団体(特に会員等から謝礼を徴収する団体等)から使用料を徴収することも検討したいところであるが、駐車場が無いため利用圏域及び利用形態を拡げるのは困難である。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3460	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	共同利用施設 柳籠センター	4.利用圏域別分類	地区								
5.所在地(町名・番地)	本郷北方3026-3	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律								
6.バス停	消防署前(230m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例								
7.開設年月日	昭和63年3月10日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(恒久柳籠自治会)	18. 外観									
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日		19. 内部								
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため 指定管理者:恒久柳籠自治会設置場所の標高:6.7m										
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	— 0.00 m								
14.利用者駐車可能台数	1台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	331.00 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	128.89 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	— (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				建築年(主たる建物)	1988年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	279	80.6	346	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	195	93.8	208	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	利用率	1	82.4	2	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,210	101.0	1,198	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	374	97.9	382	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	86	130.3	66	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	241	96.8	249	—		指定管理者の支出計⑨	241	96.8	249	—
	指定管理料⑥	241	100.0	241	—		施設のコスト	27	69.2	39	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	4	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	0.0	8	—	人に係るコスト	210	100.0	210	—		
収入合計⑦	241	96.8	249	—	支出合計⑩	1,451	100.3	1,447	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	217	—	0	—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	0.0	8	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,451	100.8	1,439	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.6	99	—		
32.施設所管課	環境政策課		33.施設主管課	環境政策課							

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3460	3.利用用途別分類	集会施設
2.施設名	共同利用施設 柳籠センター	4.利用圏域別分類	地区

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D					
	品質評価の評価(偏差値)	49.4					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	46.1					
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	34.000	年	46.7	29.900	年
		劣化度数点(棟平均)	1.000	件	52.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000	件	39.2	0.700	件
	評価値	49.4					
② 供給評価	② 供給評価 利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	1.000	人	43.1	9.000	人
		稼働率	1.800	%	39.5	9.800	%
		建物1㎡当たりの利用率	0.011	人	41.2	0.040	人
		建物1㎡当たりの利用率		台			台
		土地1㎡当たりの利用率		人			人
	市負担額千円当たりの利用量	0.192		45.6	0.584		
	評価値	42.4					
③ 財務評価	③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	100.000	%	44.5	96.945	%
		市負担額(ソフト)前年度比	85.800	%	60.3	124.431	%
		建物1㎡当たりの市負担額	11.258	千円	41.7	8.443	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	5.201	千円	52.8	8.033	千円
	評価値	49.8					
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	3460	利用用途別分類 集会施設
施設名	共同利用施設 柳籠センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価において平均点に満たず、評価指標はD判定であった。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	「築年数(棟平均)」と「バリアフリー未対応(棟平均)」において平均点以下であった。「築年数」においては昭和63年の建築であること、また「バリアフリー未対応(棟平均)」においては、建物敷地内には障がい者用駐車場を含め駐車場設備が無いことが原因となっている。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「日あたりの利用者数」「稼働率」「建物1㎡当たりの利用量率」「市負担額千円当たりの利用量」が平均点未滿であった。これは、主に地域住民が利用する施設であるために利用者数が伸びないことが主な原因である。加えて新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限も要因の一つとなっている。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「市負担割合」「建物1㎡あたりの市負担額」において平均点以下であった。空港騒音対策で設置された施設のため、利用料を徴収していないのが原因である。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域住民の学習や集会の場として利用されており、地域の交流拠点となっている。
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、旧共同利用施設山崎台センター、赤江公民館
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設月見ヶ丘センター
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	無
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	無
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約150mの位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(大字本郷北方の一部) 【現在の地区人口】2,489人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3460	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 柳籠センター	利用圏域別分類	地区
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに継続とする。 「総量の最適化」の取組みとしては、建物の修繕更新費用を削減し長寿命化を図るために、個別施設計画に基づく長寿命化改修に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	長寿命化改修により建物の長期的な維持を図り、修繕更新費用の縮減に繋げる。また、日常点検や定期点検により毎年度の修繕費等の平準化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	共同利用施設は航空機騒音対策で設置されたものであり、同対策区域内の利用者から料金等を徴収するのは設置目的に沿わない。同対策区域外の団体(特に会員等から謝礼を徴収する団体等)から使用料を徴収することも検討したいところであるが、駐車場が無いため利用圏域及び利用形態を拡げるのは困難である。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

令和4年度

1.台帳番号	3500	3.利用用途別分類	集会施設								
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	4.利用圏域別分類	地区								
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘三丁目17-1	15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における空港機騒音による障害防止等に関する法律								
6.バス停	児童公園下(210m)	16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例								
7.開設年月日	昭和54年3月30日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(月見ヶ丘第6区自治会)	18. 外観	 								
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため 指定管理者:月見ヶ丘第6区自治会設置場所の標高:17.3m	19. 内部	 								
13.主な利用者	地域住民			20.避難所の指定(標高)	指定避難所 17.30 m						
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	290.87 ㎡		24. 建物情報	総延床面積	120.00 ㎡					
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	-					
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート					
	借受面積	0.00 ㎡			建築年(主たる建物)	1979年					
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	156	42.4	368	-	借受面積	0.00 ㎡				
	開館日数	195	93.8	208	-	耐震対応(主たる建物)	対象外				
利用率	1	44.4	2	-	未利用スペース	0 ㎡					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	-	0	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,305	130.5	1,000	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-		施設のコスト	468	254.3	184	-
	その他③	0	-	0	-		事業のコスト	87	131.8	66	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	242	100.0	242	-		指定管理者の支出計⑨	242	100.0	242	-
	指定管理料⑥	241	99.6	242	-		施設のコスト	6	18.2	33	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	26	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	1	-	0	-	人に係るコスト	210	100.5	209	-		
収入合計⑦	242	100.0	242	-	支出合計⑩	1,547	124.6	1,242	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	-	-	28.工事請負費・修繕費	275	-	0	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1	-	0	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,546	124.5	1,242	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.9	100	-		
32.施設所管課	環境政策課			33.施設主管課	環境政策課						

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3500	3.利用用途別分類	集会施設																														
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	4.利用圏域別分類	地区																														
5.基礎評価																																	
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																														
	品質評価の評価(偏差値)		47.0																														
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		44.7																														
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>43.000 年</td> <td>39.6</td> <td>29.900 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>47.5</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.2</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>39.2</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>47.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	43.000 年	39.6	29.900 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.5	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件	評価値		47.0			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																												
		築年数(棟平均)	43.000 年	39.6	29.900 年																												
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	47.5	1.500 件																												
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																												
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点																												
		バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	39.2	0.700 件																												
評価値		47.0																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日あたり利用者数</td> <td>1.000 人</td> <td>42.6</td> <td>9.000 人</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>6.000 %</td> <td>45.0</td> <td>9.800 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td>0.007 人</td> <td>39.9</td> <td>0.040 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.101</td> <td>44.6</td> <td>0.584</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>43.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	日あたり利用者数	1.000 人	42.6	9.000 人	稼働率	6.000 %	45.0	9.800 %	建物1㎡当たりの利用量率	0.007 人	39.9	0.040 人	建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.101	44.6	0.584	評価値		43.0	
評価指標	令和3年度	偏差値	平均																														
日あたり利用者数	1.000 人	42.6	9.000 人																														
稼働率	6.000 %	45.0	9.800 %																														
建物1㎡当たりの利用量率	0.007 人	39.9	0.040 人																														
建物1㎡当たりの利用量率																																	
土地1㎡当たりの利用量率																																	
市負担額千円当たりの利用量	0.101	44.6	0.584																														
評価値		43.0																															
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.940 %</td> <td>44.6</td> <td>96.945 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>102.300 %</td> <td>55.9</td> <td>124.431 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>12.883 千円</td> <td>36.9</td> <td>8.443 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>9.910 千円</td> <td>48.2</td> <td>8.033 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>46.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	市負担割合	99.940 %	44.6	96.945 %	市負担額(ソフト)前年度比	102.300 %	55.9	124.431 %	建物1㎡当たりの市負担額	12.883 千円	36.9	8.443 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	9.910 千円	48.2	8.033 千円	評価値		46.4					
評価指標	令和3年度	偏差値	平均																														
市負担割合	99.940 %	44.6	96.945 %																														
市負担額(ソフト)前年度比	102.300 %	55.9	124.431 %																														
建物1㎡当たりの市負担額	12.883 千円	36.9	8.443 千円																														
土地1㎡当たりの市負担額																																	
利用量当たりの市負担額	9.910 千円	48.2	8.033 千円																														
評価値		46.4																															
品質評価の分布図																																	
供給評価・財務評価の分布図																																	
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																	

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3500	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	利用圏域別分類	地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、供給評価、財務評価において平均点に満たず、評価指標はD判定であった。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	「築年数(棟平均)」と「劣化度数」「バリアフリー未対応(棟平均)」において平均点以下であった。「築年数」においては昭和63年の建築であること、「劣化度数」においては外壁の剥離等があること、また「バリアフリー未対応(棟平均)」においては、建物敷地内には障がい者用駐車場を含め駐車場設備が無いことが原因となっている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「日あたりの利用者数」「稼働率」「建物1㎡当たりの利用量率」「市負担額千円当たりの利用量」が平均点未滿であった。これは、主に地域住民が利用する施設であるために利用者数が伸びないことが主な原因である。加えて新型コロナウイルス感染拡大防止対策による利用制限も要因の一つとなっている。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「市負担割合」「建物1㎡あたりの市負担額」において平均点以下であった。空港騒音対策で設置された施設のため、利用料を徴収していないのが原因である。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域住民の学習や集会の場として利用されており、地域の交流拠点となっている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	共同利用施設柳籠センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、旧共同利用施設山崎台センター、赤江公民館	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	共同利用施設柳籠センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、赤江公民館	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	無	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約400mの位置にある。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(月見ヶ丘) 【現在の地区人口】6,331人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし。	

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3500	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘6次センター	利用圏域別分類	地区
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに継続とする。 「総量の最適化」の取組みとしては、建物の修繕更新費用を削減し長寿命化を図るために、個別施設計画に基づく長寿命化改修に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	長寿命化改修により建物の長期的な維持を図り、修繕更新費用の縮減に繋げる。また、日常点検や定期点検により毎年度の修繕費等の平準化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	共同利用施設は航空機騒音対策で設置されたものであり、同対策区域内の利用者から料金等を徴収するのは設置目的に沿わない。同対策区域外の団体(特に会員等から謝礼を徴収する団体等)から使用料を徴収することも検討したいところであるが、駐車場が無いため利用圏域及び利用形態を拡げるのは困難である。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	3510				3.利用用途別分類	集会施設					
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター				4.利用圏域別分類	地区					
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘四丁目23-13				15.設置根拠法令	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律					
6.バス停	児童公園下(90m)				16.設置条例	宮崎市立共同利用施設条例					
7.開設年月日	昭和53年3月30日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(月見ヶ丘南自治会)				18. 外観						
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日										
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	設置の背景:宮崎空港周辺地域住民の航空機騒音による障害の緩和に資するため 指定管理者:月見ヶ丘南自治会設置場所の標高:13.8m				19. 内部						
											
13.主な利用者	地域住民				20.避難所の指定(標高)	指定避難所	13.80 m				
14.利用者駐車可能台数	4台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	661.17 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	593.50 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1978年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	未対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	8,812	107.6	8,189	-	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	195	93.8	208	-	耐震対応(主たる建物)	対象外				
利用率	45	114.7	39	-	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	-	0	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,009	50.3	3,996	-
	使用料(減免後)②	0	-	0	-		施設のコスト	1,171	36.8	3,179	-
	その他③	0	-	0	-		事業のコスト	88	131.3	67	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	750	100.0	750	-
	指定管理者の収入計⑤	390	89.0	438	-		指定管理者の支出計⑨	390	89.0	438	-
	指定管理料⑥	389	99.7	390	-		施設のコスト	60	48.4	124	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	30	214.3	14	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	1	2.1	48	-	人に係るコスト	300	100.0	300	-		
収入合計⑦	390	89.0	438	-	支出合計⑩	2,399	54.1	4,434	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-				28.工事請負費・修繕費	407	15.9	2,560	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1	2.1	48	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	2,398	54.7	4,386	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	101.1	99	-		
32.施設所管課	環境政策課				33.施設主管課	環境政策課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	3510	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	4.利用圏域別分類	地区		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		47.1		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		65.7		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.000 年	38.8	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	3.000 件	42.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	4.000 点	44.8	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値			47.1
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	45.000 人	82.4	9.000 人
		稼働率	31.000 %	78.1	9.800 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.076 人	61.1	0.040 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	3.675	84.8	0.584
評価値			76.6		
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.960 %	44.6	96.945 %
		市負担額(ソフト)前年度比	109.000 %	54.1	124.431 %
		建物1㎡当たりの市負担額	4.040 千円	63.0	8.443 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	0.272 千円	57.6	8.033 千円
評価値			54.8		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)	

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	3510	利用用途別分類 集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	利用圏域別分類 地区
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価、財務評価において平均点以下であったため、B評価となっている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	「築年数(棟平均)」と「劣化度点数」「クレーム点数」が平均点を下回っている。「築年数(棟平均)」においては、昭和53年の建築であること、「劣化度点数」においては経年劣化による外壁のひび割れ等が見られること、「クレーム点数」においては、サッシの開閉困難箇所等に対するクレームが原因となっている。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	すべて平均点を上回っていた。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	「市負担割合」において平均点以下であった。空港騒音対策で設置された施設のため、利用料を徴収していないのが原因である。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域住民の学習や集会の場として利用されており、地域の交流拠点となっている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設柳籠センター、南飛鳥自治公民館、赤江公民館
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設柳籠センター、赤江公民館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	無
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道城ヶ崎清武線、寄田橋から西へ約650mの位置にある。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 地区(月見ヶ丘) 【現在の地区人口】6,331人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】2.7億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では指摘事項なし。

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度	
台帳番号	3510	利用用途別分類	集会施設
施設名	共同利用施設 月見ヶ丘センター	利用圏域別分類	地区
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価、機能の評価は、ともに継続とする。 「総量の最適化」の取組みとしては、建物の修繕更新費用を削減し長寿命化を図るために、個別施設計画に基づく長寿命化改修に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	長寿命化改修により建物の長期的な維持を図り、修繕更新費用の縮減に繋げる。また、日常点検や定期点検により毎年度の修繕費等の平準化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	航空機騒音による住民生活の障害を緩和するための、学習、保育、休養又は集会の場所として、その必要性が位置付けられている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	共同利用施設は航空機騒音対策で設置されたものであり、同対策区域内の利用者から料金等を徴収するのは設置目的に沿わない。同対策区域外の団体(特に会員等から謝礼を徴収する団体等)から使用料を徴収することも検討したいが、駐車場に限りがあるため、費用対効果を大幅に高めることは困難である。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

令和4年度

1.台帳番号	3040				3.利用用途別分類	スポーツ施設					
2.施設名	宮崎市南部記念体育館				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	恒久南二丁目1-5				15.設置根拠法令	スポーツ基本法					
6.バス停	南宮崎駅前(350m)				16.設置条例	宮崎市立体育館条例					
7.開設年月日	昭和54年2月28日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者 (宮交ビルマネジメント株式会社)				18. 外観	 					
9.指定管理期間	平成31年4月1日～令和06年3月31日										
10.用途地域	第二種住居地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和39年から施行してきた南部土地区画整理事業が完成したことを記念して、地区住民をはじめ市民の健康増進と福祉向上に役立つ施設として建設。<施設概要>体育室(バレーボールコート2面、バドミントンコート4面)、会議室<施設設置場所の標高>5.9m				19. 内部	 					
13.主な利用者	スポーツ団体										
14.利用者駐車可能台数	34台				20.避難所の指定(標高)	指定避難所 5.90 m					
21.投票所の指定	無										
22. 土地情報	土地面積	1,899.75 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	1,996.02 m <sup>2</sup>			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	143445千円 (－)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1979年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	2,057	10.9	18,942	－	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	347	99.7	348	－	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	6	10.8	54	－	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	250	11.2	2,231	－		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	165,268	2195.4	7,528	－
	使用料(減免後)②	250	11.4	2,200	－		施設のコスト	164,518	2427.2	6,778	－
	その他③	0	0.0	31	－		事業のコスト	0	－	0	－
	《参考》 使用料減免額④	0	0.0	99	－		人に係るコスト	750	100.0	750	－
	指定管理者の収入計⑤	6,836	99.6	6,864	－		指定管理者の支出計⑨	3,675	44.7	8,227	－
	指定管理料⑥	6,836	100.0	6,836	－		施設のコスト	496	14.7	3,382	－
	利用料金収入	0	－	0	－		自主事業以外のコスト	0	－	0	－
	自主事業収入	0	－	0	－		自主事業のコスト	0	－	0	－
その他収入	0	0.0	28	－	人に係るコスト	3,179	65.6	4,845	－		
収入合計⑦	7,086	77.9	9,095	－	支出合計⑩	168,943	1072.3	15,755	－		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	0.0	4	－	28.工事請負費・修繕費	163,462	－	0	－		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	250	11.1	2,259	－	31. 市 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	171,854	1416.4	12,133	－		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	3,161	△ 231.9	△ 1,363	－	市 負担割合(%) (⑪÷⑩)	102	132.1	77	－		
32.施設所管課	スポーツランド推進課				33.施設主管課	スポーツランド推進課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	3040	3.利用用途別分類	スポーツ施設
2.施設名	宮崎市南部記念体育館	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	D					
	品質評価の評価(偏差値)	43.2					
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	36.2					
① 品質評価	① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 クレーム点数の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	43.000	年	39.6	29.900	年
		劣化度数(棟平均)	7.000	件	22.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	4.000	点	44.8	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件
		評価値			43.2		
② 供給評価	② 供給評価 利用率の評価がかなり低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価がかなり低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		日あたり利用者数	6.000	人	39.4	43.000	人
		稼働率	11.300	%	38.5	36.000	%
		建物1㎡当たりの利用率	0.003	人	30.4	0.034	人
		建物1㎡当たりの利用率		台			台
		土地1㎡当たりの利用率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.012		37.1	2.115	
		評価値			36.4		
③ 財務評価	③ 財務評価 建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。 利用量当たりの市負担額の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	101.720	%	54.6	151.431	%
		市負担額(ソフト)前年度比	69.200	%	67.2	109.453	%
		建物1㎡当たりの市負担額	86.098	千円	12.0	12.082	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	83.546	千円	10.1	5.872	千円
		評価値			36.0		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	3040	利用用途別分類 スポーツ施設
施設名	宮崎市南部記念体育館	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析 (総括)	施設建設から43年経過し、老朽化が進んでいるため、令和3年度大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化に取り組んだ。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】施設建設後43年経過している。 【評価指標】劣化度点数【原因】基礎や外内壁にひびがあったが、令和3年度末で大規模改修工事が完了している。 【評価指標】クレーム点数【原因】施設の簡易な補修の要望や利用方法等についての意見が、年数件程度寄せられている。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】利用率、稼働率、床面積1㎡当たりの利用率、市負担額千円当たりの利用率 【原因】令和3年度は大規模改修にて、施設を使用できない期間があったため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たり市負担額、利用率当たりの市負担額 【原因】令和3年度は大規模改修にて、施設を使用できない期間があったため。
5	定性的な要素の分 析(総括)	地域に同じ利用用途の施設は少なく、また、本施設は南部土地区画整理事業完成を記念して建設された。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市恒久児童館、恒久小学校(校舎・給食室・児童クラブ)、宮園前街区公園、曲田街区公園、上池田街区公園、南宮崎駅自転車駐車場、八重川街区公園、元橋街区公園、大藪街区公園、片平街区公園、宮崎市恒久児童プール、片平公園、赤江小学校(校舎・給食室・児童クラブ)、赤江東中学校、宮崎市赤江地域センター、城ヶ崎北街区公園、水流田街区公園、大淀東街区公園、北原団地、大淀団地、外6箇所
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	緑松体育館
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	南宮崎駅から徒歩3分の位置にあり、交通状況は良好。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】5.9億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	本施設は、田園地帯であった地域において、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図る目的で実施された南部土地区画整理事業の完成を記念して、地域住民をはじめとした市民の健康増進及び福祉向上に役立つ施設として建設された。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	3040	利用用途別分類	スポーツ施設
施設名	宮崎市南部記念体育館	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとしては、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。 「質の向上」の取り組みとしては、指定管理者と連携し、使用者にとって良好な施設サービスが提供できるよう維持管理に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が43年経過し老朽化が進んでいるが、令和3年度に大規模改修工事を実施した。また、本施設は災害時の避難所としても利用することから、今後も施設点検や的確な保全工事の実施により、建物の長寿命化に取り組む。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	指定管理者と連携し、施設の状態把握に努め、適切な時期に必要な修繕を行う。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	本市における屋内スポーツ施設としての必要性から、施設修繕を必要な時期に必要なに応じて行い、施設の長寿命化を図る。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※20が「廃止」以外するとき	指定管理者と連携し、計画的な施設修繕を実施し、大規模改修で施設が使用できない状態を避けるよう取り組む。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5560	3.利用用途別分類	市営住宅等施設													
2.施設名	北原団地	4.利用圏域別分類	地域													
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目12-1	15.設置根拠法令	公営住宅法													
6.バス停	恒久小入口(180m)	16.設置条例	宮崎市営住宅条例													
7.開設年月日	昭和37年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する													
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎市営住宅管理センター)	18. 外観														
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日															
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域															
11.財産区分	公共用															
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。(公営住宅法第1条)H=6.0m															
13.主な利用者	入居者	20.避難所の指定(標高)	— 6.00 m													
14.利用者駐車可能台数	57台	21.投票所の指定	無													
22. 土地情報	土地面積	3,905.12 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	2,952.23 m <sup>2</sup>								
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	911786千円 (—)								
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上4階・RC・鉄筋コンクリート造								
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	2016年								
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度						
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%					
	戸	前年比%	戸	前年比%	市の収入計① (②+③)		13,344	111.7	11,948	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	752	86.8	866	—	
	入居戸数	558	104.5	534	—		使用料(減免後)②	13,344	111.7	11,948	—	施設のコスト	57	28.1	203	—
	入居可能月数	12	100.0	12	—		その他③	0	—	0	—	事業のコスト	0	—	0	—
利用率	—	—	—	—	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	695	104.8	663	—		
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度						
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%					
		指定管理者の収入計⑤	3,992	104.9	3,805			—	指定管理者の支出計⑨	2,513	99.1	2,537	—			
		指定管理料⑥	3,992	105.0	3,803			—	施設のコスト	1,303	96.2	1,354	—			
		利用料金収入	0	—	0			—	自主事業以外のコスト	229	105.0	218	—			
		自主事業収入	0	—	0			—	自主事業のコスト	0	—	0	—			
		その他収入	0	0.0	2			—	人に係るコスト	981	101.7	965	—			
		収入合計⑦	17,336	110.0	15,753			—	支出合計⑩	3,265	95.9	3,403	—			
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	0	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—							
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	13,344	111.7	11,950	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	△ 8,600	118.1	△ 7,279	—							
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	1,479	116.6	1,268	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	△ 263	123.1	△ 214	—							
32.施設所管課	建築住宅課				33.施設主管課	建築住宅課										

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5560	3.利用用途別分類	市営住宅等施設																																
2.施設名	北原団地	4.利用圏域別分類	地域																																
5.基礎評価																																			
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																																
	品質評価の評価(偏差値)		52.1																																
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		56.8																																
① 品質評価	クレーム点数の評価がきわめて低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>4.500 年</td> <td>70.1</td> <td>29.900 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>57.5</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>53.5</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>2.000 点</td> <td>23.8</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.000 件</td> <td>55.8</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>52.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	4.500 年	70.1	29.900 年	劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.5	1.500 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点	クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件	評価値		52.1					
			評価指標	令和3年度	偏差値	平均																													
			築年数(棟平均)	4.500 年	70.1	29.900 年																													
			劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.5	1.500 件																													
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点																													
			クレーム点数	2.000 点	23.8	4.500 点																													
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件																																
評価値		52.1																																	
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月あたり入居戸数</td> <td>47.000 戸</td> <td>48.0</td> <td>65.000 戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>98.900 %</td> <td>60.6</td> <td>83.100 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>54.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	月あたり入居戸数	47.000 戸	48.0	65.000 戸	入居率	98.900 %	60.6	83.100 %	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		54.3	
			評価指標	令和3年度	偏差値	平均																													
			月あたり入居戸数	47.000 戸	48.0	65.000 戸																													
			入居率	98.900 %	60.6	83.100 %																													
			建物1㎡当たりの利用量率																																
			建物1㎡当たりの利用量率																																
土地1㎡当たりの利用量率																																			
市負担額千円当たりの利用量																																			
評価値		54.3																																	
③ 財務評価		指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>△ 263.400 %</td> <td>66.7</td> <td>-60.612 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>△ 15.412 千円</td> <td>51.9</td> <td>-1.667 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>59.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	市負担割合	△ 263.400 %	66.7	-60.612 %	市負担額(ソフト)前年度比				建物1㎡当たりの市負担額				土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	△ 15.412 千円	51.9	-1.667 千円	評価値		59.3					
			評価指標	令和3年度	偏差値	平均																													
			市負担割合	△ 263.400 %	66.7	-60.612 %																													
			市負担額(ソフト)前年度比																																
			建物1㎡当たりの市負担額																																
			土地1㎡当たりの市負担額																																
利用量当たりの市負担額	△ 15.412 千円	51.9	-1.667 千円																																
評価値		59.3																																	
品質評価の分布図																																			
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																																			
供給評価(横) / 財務評価(縦)																																			

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度	
台帳番号	5560	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	北原団地	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均点以上、供給・財務評価も平均点以上である。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】設備の不良等	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】利用率 【原因】建築戸数が少ない	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	なし	
5	定性的な要素の分 析(総括)	住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を提供するための市営住宅が、市全域に点在している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	南宮崎駅自転車駐車場、宮崎市消防団赤江分団第1部消防団車庫、防水資機材地域備蓄津屋原倉庫、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第2部消防団車庫、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、赤江小学校、赤江東中学校、恒久小学校、大淀団地、古川街区公園、片平公園、水流田街区公園、城ヶ崎北街区公園、ほか14施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	団地周辺部にバス停が存在している。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2090年代 【建て替えの事業費(概算)】9.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

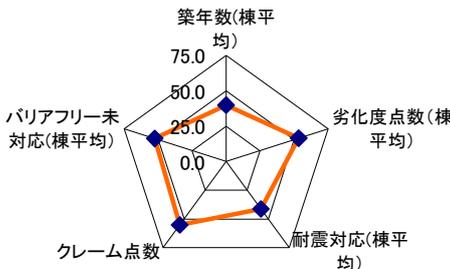
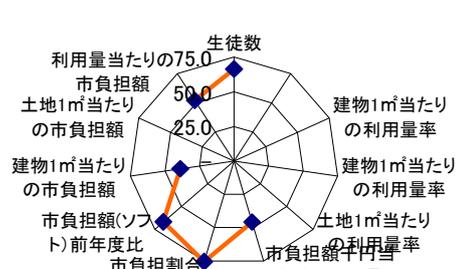
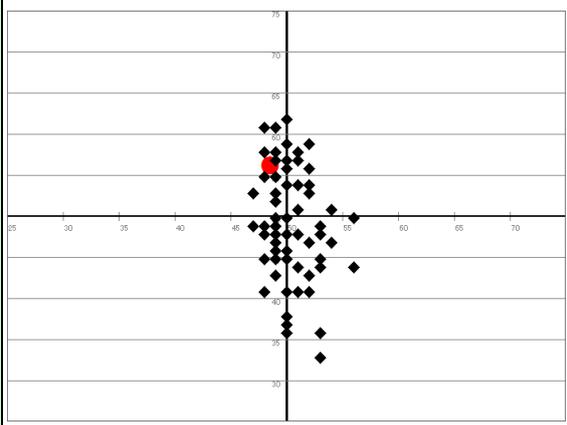
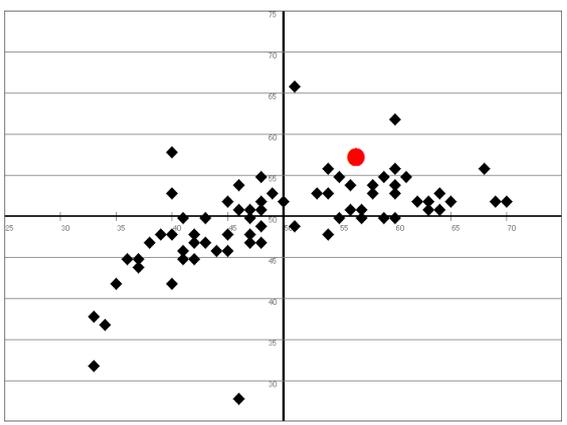
## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5560	利用用途別分類	市営住宅等施設
施設名	北原団地	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 なお、宮崎市公営住宅等長寿命化計画において、適正な戸数管理や将来にわたる事業費の平準化を考慮しながら、団地別住棟別の事業手法選定を行い、建替えや修繕等の計画的実施及び予防保全による建物の長寿命化を推進することにより、更新コストやライフサイクルコストの縮減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	宮崎市公営住宅等長寿命化計画の住棟別判定の結果、建物の耐用年限を迎えておらず計画修繕で対応可能なため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	直接建設方式による建替えだけでなく、PFI事業や民間賃貸住宅の借上げ等も含め、事業手法のあり方について検討する。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	市営住宅は、住宅に困窮している低所得者に低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、継続して建物を使用することから機能の評価も継続とする。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	市営住宅の効率的な管理運営と入居者へのサービス向上のために導入した指定管理制度(平成28年度開始)により、経費の削減及び収納率の向上を図る。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	4690	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	宮崎南小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	源藤町702	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	月見ヶ丘西(390m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種低層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和53年設置。校舎等は、主に昭和53～59年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。空港周辺騒音対策で全館空調となっている。屋内運動場は、昭和55年建築の鉄筋コンクリート造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には、月見ヶ丘団地がある。近年の児童数は増加傾向にある。										
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	11.70 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有								
22. 土地情報	土地面積	23,685.97 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	6,191.94 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	-			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1978年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度			法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	847	104.6	810	-		借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	利用率	-	-	-	-		耐震対応(主たる建物)	対象外			
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	13,180	78.4	16,810	-		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	133,934	85.6	156,424	-
	使用料(減免後)②	0	0.0	3	-		施設のコスト	125,081	84.8	147,571	-
	その他③	13,180	78.4	16,807	-		事業のコスト	0	-	0	-
	《参考》 使用料減免額④	0	-	0	-		人に係るコスト	8,853	100.0	8,853	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-		指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-		施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-		自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-		自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-		
収入合計⑦	13,180	78.4	16,810	-	支出合計⑩	133,934	85.6	156,424	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	-	-	0	-	28.工事請負費・修繕費	90,760	111.1	81,672	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	13,180	78.4	16,810	-	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	120,754	86.5	139,614	-		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	90	101.0	89	-		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	4690	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	宮崎南小学校	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B				
	品質評価の評価(偏差値)		48.5				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		57.3				
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	42.600	年	39.9	29.900	年
		劣化度数点(棟平均)	0.800	件	53.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	4.300	点	41.4	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.400	件	52.5	0.700	件
		評価値			48.5		
② 供給評価	市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		生徒数	847.000	人	66.4	447.000	人
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.007		45.9	0.009	
		評価値			56.2		
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	90.160	%	75.6	98.129	%
		市負担額(ソフト)前年度比	51.800	%	67.0	80.065	%
		建物1㎡当たりの市負担額	19.147	千円	38.9	9.651	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	142.567	千円	52.1	195.468	千円
		評価値			58.4		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
							
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)				

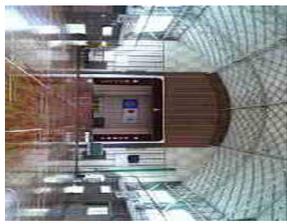
## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	4690	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎南小学校	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和53～59年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、事業の増加のため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。
2	品質評価分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】校舎及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	①【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】市の負担額が大きいため。
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立中学校が1校及び私立中学校が6校設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎南小学校(給食室)、児童クラブ(宮崎南小学校)、宮崎市加納スポーツセンター、宮崎市障がい者体育センター、宮崎市西原児童センター、共同利用施設月見ヶ丘センターほか8施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ(大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校(給食室)、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)ほか6施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	宮崎市街地方面から国道220号南バイパス東側の月見ヶ丘団地に入り約500m東のところに位置し、最寄のバス停留所は、国道220号に「月見ヶ丘6丁目」、月見ヶ丘団地内に「月見ヶ丘西」「池の上」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,861人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】17.9億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	4690	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎南小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5000	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	恒久小学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目15-4	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準			
6.バス停	恒久小入口(270m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例			
7.開設年月日	昭和24年4月11日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観				
9.指定管理期間						
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		19. 内部			
11.財産区分	公共用					
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和24年設置。現在の校舎等は北校舎が昭和57年建築の鉄筋コンクリート造2階建、南校舎は、平成10年、16年に鉄筋コンクリート造3階建に改築、中校舎は平成16年に鉄筋コンクリート造3階建に改築した。屋内運動場は、昭和49年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には商業地や昔ながらの住宅地がある。近年の児童数は横ばい傾向にある。					
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	6.40 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	有			
22. 土地情報	土地面積	23,440.00 m <sup>2</sup>				
	現況地目	学校用地				
	土地所有形態	所有				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		
		人	前年比%	人	前年比%	
	生徒数	532	98.9	538	-	
	利用率	-	-	-	-	
24. 建物情報	総延床面積	6,422.91 m <sup>2</sup>				
	取得価額計(開始時簿価計)	-				
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート				
	建築年(主たる建物)	2004年				
	法定点検(主たる建物)	対象				
	建物所有状況	市有物件				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>				
	25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
千円			前年度比%	千円	前年度比%	
市の収入計① (②+③)		328	2.6	12,583	-	
使用料(減免後)②		107	254.8	42	-	
その他③		221	1.8	12,541	-	
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-	
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-	
指定管理料⑥		0	-	0	-	
利用料金収入		0	-	0	-	
自主事業収入		0	-	0	-	
その他収入	0	-	0	-		
収入合計⑦	328	2.6	12,583	-		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	328	2.6	12,583	-		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-		
26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	43,415	31.2	139,018	-	
	施設のコスト	32,662	25.5	128,265	-	
事業のコスト	0	-	0	-		
人に係るコスト	10,753	100.0	10,753	-		
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-		
施設のコスト	0	-	0	-		
自主事業以外のコスト	0	-	0	-		
自主事業のコスト	0	-	0	-		
人に係るコスト	0	-	0	-		
支出合計⑩	43,415	31.2	139,018	-		
28.工事請負費・修繕費	1,478	1.9	78,305	-		
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	43,087	34.1	126,435	-		
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	109.1	91	-		
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課			

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	5000	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設																												
2.施設名	恒久小学校	4.利用圏域別分類	地域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																												
	品質評価の評価(偏差値)		52.5																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.6																												
① 品質評価	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>28.700 年</td> <td>51.0</td> <td>29.900 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>1.200 件</td> <td>51.5</td> <td>1.500 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>4.900 点</td> <td>51.7</td> <td>4.800 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.2</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>0.300 件</td> <td>53.3</td> <td>0.700 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>52.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	28.700 年	51.0	29.900 年	劣化度数(棟平均)	1.200 件	51.5	1.500 件	耐震対応(棟平均)	4.900 点	51.7	4.800 点	クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.3	0.700 件	評価値		52.5		
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	28.700 年	51.0	29.900 年																										
		劣化度数(棟平均)	1.200 件	51.5	1.500 件																										
		耐震対応(棟平均)	4.900 点	51.7	4.800 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.3	0.700 件																												
評価値		52.5																													
② 供給評価	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒数</td> <td>532.000 人</td> <td>53.5</td> <td>447.000 人</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td>0.012</td> <td>56.7</td> <td>0.009</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>55.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	生徒数	532.000 人	53.5	447.000 人	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量	0.012	56.7	0.009	評価値		55.1		
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																										
		生徒数	532.000 人	53.5	447.000 人																										
		建物1㎡当たりの利用量率																													
		建物1㎡当たりの利用量率																													
		土地1㎡当たりの利用量率																													
市負担額千円当たりの利用量	0.012	56.7	0.009																												
評価値		55.1																													
③ 財務評価	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>令和3年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.240 %</td> <td>46.4</td> <td>98.129 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>86.500 %</td> <td>46.1</td> <td>80.065 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>7.077 千円</td> <td>53.0</td> <td>9.651 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td>80.991 千円</td> <td>54.6</td> <td>195.468 千円</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	市負担割合	99.240 %	46.4	98.129 %	市負担額(ソフト)前年度比	86.500 %	46.1	80.065 %	建物1㎡当たりの市負担額	7.077 千円	53.0	9.651 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額	80.991 千円	54.6	195.468 千円	評価値		50.0		
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均																										
		市負担割合	99.240 %	46.4	98.129 %																										
		市負担額(ソフト)前年度比	86.500 %	46.1	80.065 %																										
		建物1㎡当たりの市負担額	7.077 千円	53.0	9.651 千円																										
		土地1㎡当たりの市負担額																													
利用量当たりの市負担額	80.991 千円	54.6	195.468 千円																												
評価値		50.0																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															
供給評価(横) / 財務評価(縦)																															

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5000	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	恒久小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立中学校が1校及び私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	恒久小学校(給食室)、児童クラブ(恒久小学校)、赤江小学校、赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校)、赤江東中学校、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、北原団地、宮崎市恒久児童プール、大淀団地ほか19施設	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔中学校	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	南宮崎駅東方約300m、県道宮崎港宮崎停車場線の城ヶ崎通りと市道北原通線の交差点から南へ約230mのところに位置し、最寄のバス停留所は、学校の北側約230mに東西に通る県道城ヶ崎通りの「恒久小入口」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】18.5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	なし	

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5000	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	恒久小学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	5040				3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設					
2.施設名	赤江中学校				4.利用圏域別分類	地域					
5.所在地(町名・番地)	月見ヶ丘一丁目25-1				15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準					
6.バス停	赤江中前(120m)				16.設置条例	宮崎市立学校条例					
7.開設年月日	昭和22年5月8日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	直営				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	第一種中高層住居専用地域										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和22年設置。現在の校舎等は主に昭和37～52年建築の鉄筋コンクリート造3階建て、空港周辺騒音対策で全館空調となっている。中校舎は平成7年に、北校舎平成10年に大規模改修を行った。屋内運動場は、昭和53年築の鉄筋コンクリート造平屋建てである。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には住宅地や月見が丘団地、商業地がある。近年の生徒数は450人前後で横ばいで推移している。				19. 内部						
											
13.主な利用者	生徒					20.避難所の指定(標高)	指定避難所 7.60 m				
14.利用者駐車可能台数	0台					21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	18,346.52 m <sup>2</sup>				24. 建物情報	総延床面積	7,383.95 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地					取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上3階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>					建築年(主たる建物)	1968年			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人	前年比%	人	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	生徒数	455	99.1	459	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	利用率	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	291	2645.5	11	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	39,003	56.3	69,330	—
	使用料(減免後)②	0	0.0	3	—		施設のコスト	30,150	49.9	60,477	—
	その他③	291	3637.5	8	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,853	100.0	8,853	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	291	2645.5	11	—	支出合計⑩	39,003	56.3	69,330	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		0		—	28.工事請負費・修繕費	2,667	16.5	16,152	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	291	2645.5	11	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	38,712	55.8	69,319	—		
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	99.3	100	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	5040	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	赤江中学校	4.利用圏域別分類	地域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B			
	品質評価の評価(偏差値)		48.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		53.2			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	47.800 年	35.8	29.900 年	
		劣化度数(棟平均)	0.700 件	54.0	1.500 件	
		耐震対応(棟平均)	4.400 点	43.1	4.800 点	
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点	
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.100 件	55.0	0.700 件	
		評価値	48.6			
② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		生徒数	455.000 人	50.3	447.000 人	
		建物1㎡当たりの利用量率				
		建物1㎡当たりの利用量率				
		土地1㎡当たりの利用量率				
		市負担額千円当たりの利用量	0.012	55.5	0.009	
		評価値	52.9			
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	99.250 %	46.4	98.129 %	
		市負担額(ソフト)前年度比	67.800 %	57.4	80.065 %	
		建物1㎡当たりの市負担額	5.235 千円	55.2	9.651 千円	
		土地1㎡当たりの市負担額				
		利用量当たりの市負担額	85.081 千円	54.5	195.468 千円	
		評価値	53.4			
品質評価の分布図						
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)						

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	5040	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	赤江中学校	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	昭和37～52年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。
2	品質評価分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評価指標、平均点未滿の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、市負担額は高くなるが、各学校間における実質的な差はほとんど認められない。
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立中学校が1校及び私立中学校が6校設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	赤江小学校、赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校)、宮崎市赤江地域センター、共同利用施設南赤江センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設柳籠センター、宮崎市赤江公民館ほか13施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔中学校
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	指定避難所
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道城ヶ崎清武線田吉交差点から西へ約200mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「赤江中前」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】21.2億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	5040	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	赤江中学校	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和4年度

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	8450	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	源藤町702	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	月見ヶ丘西(370m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成22年3月26日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成22年度にプレハブを増設した。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童	20.避難所の指定(標高)	—	5.30 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	199.56 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	1,419	101.1	1,404	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用率	1	100.0	1	—
24. 建物情報	総延床面積	199.56 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・LG・軽量鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2010年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		11,792	104.1	11,323	—
使用料(減免後)②		2,697	105.5	2,556	—
その他③		9,095	103.7	8,767	—
《参考》 使用料減免額④		711	81.4	874	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	11,792	104.1	11,323	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	15,974	98.3	16,244	—
	施設のコスト	44	72.1	61	—
	事業のコスト	15,180	98.4	15,433	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	15,974	98.3	16,244	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	21	81.9	25	—	
28.工事請負費・修繕費	11	30.6	36	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	11,792	104.1	11,323	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,182	85.0	4,921	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	26	86.4	30	—
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	8450	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		55.2				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		59.4				
① 品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	12.000	年	64.2	29.900	年
		劣化度数(棟平均)	2.000	件	47.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件
		評価値			55.2		
② 供給評価		指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		月あたり人数	118.000	人	63.0	82.000	人
		定員充足率	109.500	%	53.3	106.100	%
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.339		55.6	0.274	
		評価値			57.3		
③ 財務評価		指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	26.180	%	69.5	31.166	%
		市負担額(ソフト)前年度比	85.400	%	55.1	93.940	%
		建物1㎡当たりの市負担額	20.956	千円	60.7	27.921	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	2.947	千円	60.8	4.021	千円
		評価値			61.5		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				供給評価(横) / 財務評価(縦)			
供給評価(横) / 財務評価(縦)							

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	8450	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標A】外壁にひび割れや、排水の流れにくいところがあり、品質の評価が低い。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均) 【原因】外壁のひび割れや、排水の流れにくいところがある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎南小学校、宮崎南小学校(給食室)、宮崎市消防団大淀分団第6部消防団車庫、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市障がい者体育センター、宮崎市消防団赤江分団第2部消防団車庫、月見ヶ丘西公園、源藤街区公園、宮崎市消防団赤江分団第10部消防団車庫、宮崎市加納スポーツセンター、あさひヶ丘ニュータウン緑地広場、月見ヶ丘2号街区公園、月見ヶ丘ふれあい広場、共同利用施設 月見ヶ丘センター、月見ヶ丘街区公園
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎南小学校、宮崎南小学校(給食室)、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道源藤月見ヶ丘線沿いにあるバス停月見ヶ丘から北に約370mの宮崎南小学校敷地内に位置している。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】8,000万円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政に負担割合は自治体によって様々である。

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	8450	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(宮崎南小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし
15	アンケート(施設利用者)	対象外
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として開設している。
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

令和4年度

1.台帳番号	8710	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目15-4	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	恒久小入口(250m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成22年7月9日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみるできない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。平成22年度に新設した。		19. 内部	 	
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童				
14.利用者駐車可能台数	0台				
20.避難所の指定(標高)	— 6.40 m				
21.投票所の指定	無				
22. 土地情報	土地面積	129.60 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	983	103.7	948	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用率	1	110.0	1	—
24. 建物情報	総延床面積	129.60 m <sup>2</sup>			
	取得価額計(開始時簿価計)	— (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2010年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>			
	25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		7,639	101.0	7,564	—
使用料(減免後)②		1,576	91.7	1,719	—
その他③		6,063	103.7	5,845	—
《参考》 使用料減免額④		759	161.1	471	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	7,639	101.0	7,564	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	10,932	98.3	11,120	—
	施設のコスト	44	72.1	61	—
	事業のコスト	10,138	98.3	10,309	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	10,932	98.3	11,120	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	33	151.1	22	—	
28.工事請負費・修繕費	11	30.6	36	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	7,639	101.0	7,564	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,293	92.6	3,556	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	30	94.2	32	—
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8710	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設				
2.施設名	児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		55.4				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.1				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	11.000	年	65.0	29.900	年
		劣化度数(棟平均)	2.000	件	47.5	1.500	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	53.5	4.800	点
		クレーム点数	5.000	点	55.2	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	55.8	0.700	件
		評価値			55.4		
②供給評価	利用率の評価が低い。 稼働率(コマ利用・定員充足)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		月あたり人数	82.000	人	49.8	82.000	人
		定員充足率	105.000	%	48.9	106.100	%
		建物1㎡当たりの利用率		人			人
		建物1㎡当たりの利用率		台			台
		土地1㎡当たりの利用率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量	0.299		52.1	0.274	
		評価値			50.3		
③財務評価		指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均	
		市負担割合	30.120	%	54.1	31.166	%
		市負担額(ソフト)前年度比	93.200	%	50.4	93.940	%
		建物1㎡当たりの市負担額	25.409	千円	53.9	27.921	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額	3.350	千円	56.8	4.021	千円
		評価値			53.8		
品質評価の分布図							

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	8710	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標A】①窓・出入口のがたつきや、排水の流れにくいところがあり、品質の評価が低い。②小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定していることで定員充足率が低くなり、供給の評価が低い。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度点数(棟平均) 【原因】窓・出入口のがたつきや、排水の流れにくいところがある。
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】月あたり人数【原因】面積に応じて定員が決まっており、平均と比較して定員が少ない。 ②【評価指標】定員充足率【原因】小学校内に開設している児童クラブのため、在学児童に利用者を限定している。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校、恒久小学校(給食室)、宮崎市恒久児童館、城ヶ崎北街区公園、水流田街区公園、津屋原水防倉庫、中ノ又街区公園、宮崎市消防団赤江分団第4部消防団車庫、片平公園、宮崎市恒久児童プール、片平街区公園、大藪街区公園、赤江東中学校、児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)、赤江小学校、赤江小学校(給食室)、宮崎市南部記念体育館、宮交シティ市民サービスコーナー
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校、恒久小学校(給食室)、宮崎市恒久児童館、宮崎市恒久児童プール、赤江東中学校、児童クラブ(赤江小学校・敷地内・校舎外)、赤江小学校、赤江小学校(給食室)
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎港宮崎停車場線沿いにあるバス停恒久小入口から南西に約250mの恒久小学校敷地内に位置している。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】5,000万円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政に負担割合うは自治体によって様々である。

## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	8710	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(恒久小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	供給評価において、定員充足率の評価が低い、就学児童数は増加傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがある。財務評価において、市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として開設している。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

**施設カルテ**  
(1)施設基本情報シート

令和4年度

1.台帳番号	9060	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎南小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	源藤町702	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	ニトリ宮崎店(360m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和53年6月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成29年度から調理等は、民間に委託。				
					
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 11.70 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	211.00 ㎡			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 ㎡			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	909	104.8	867	—
	開館日数	196	109.5	179	—
	利用率	5	95.8	5	—
24. 建物情報	総延床面積	211.00 ㎡			
	取得価額計(開始時簿価計)	25840千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1978年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 ㎡			
	耐震対応(主たる建物)	未対応			
	未利用スペース	0 ㎡			
	25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	21,850	112.8	19,365	—
	施設のコスト	4,769	152.1	3,136	—
	事業のコスト	16,299	105.5	15,447	—
	人に係るコスト	782	100.0	782	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	21,850	112.8	19,365	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	1,073	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	21,850	112.8	19,365	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	9060	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎南小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域

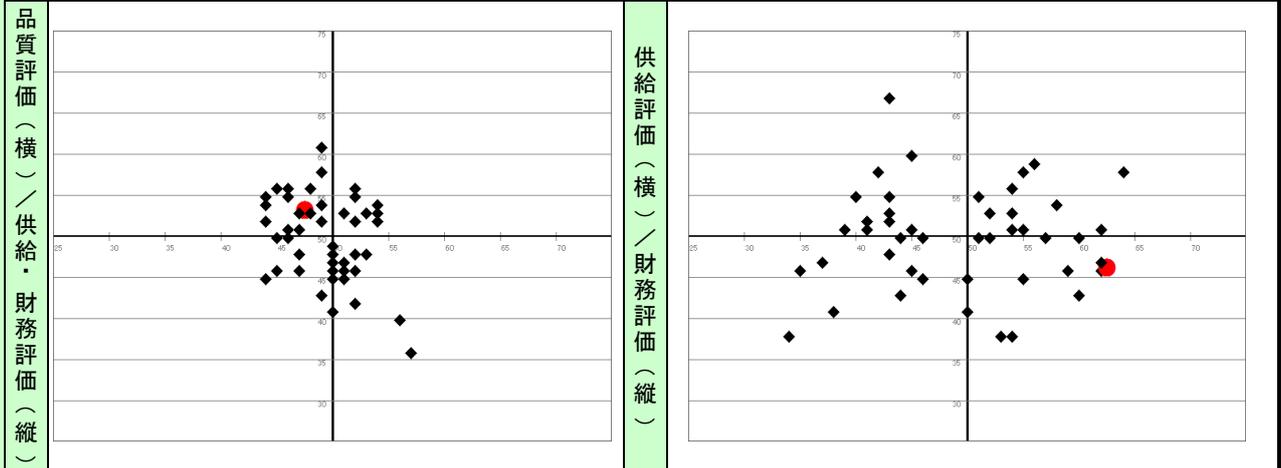
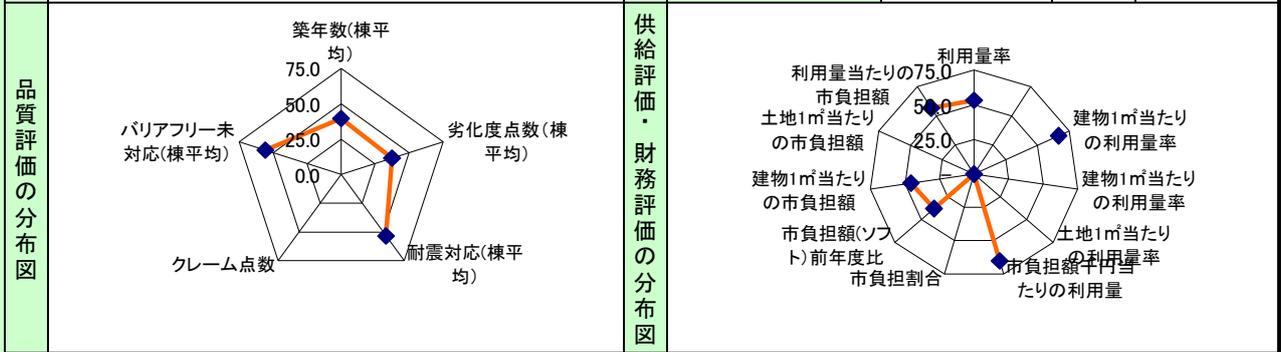
5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	B
	品質評価の評価(偏差値)	46.6
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	54.3

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	43.000 年	39.6	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	37.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		46.6	

② 供給評価	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		利用量率	5.000 人・食	53.2	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用量率	0.022 人	66.6	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.042	65.3	0.025
		評価値		61.7	

③ 財務評価 市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	119.500 %	37.9	102.772 %
		建物1㎡当たりの市負担額	103.555 千円	45.7	90.094 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	24.037 千円	56.7	53.860 千円
		評価値		46.8	



## (2)施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	9060	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎南小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあるが、食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既 に実施しており効率的な運営を行っている。
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和53年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化 からスポット的に対応している
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト) ②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額 【原因】厨房機器更新(ガス回転釜更新)のため
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27配送校)が設 置されている。
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎南小学校、児童クラブ(宮崎南小学校)、宮崎市加納スポーツセンター、宮崎市障がい者体育セ ンター、宮崎市西原児童センター、共同利用施設月見ヶ丘センターほか8施設
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	宮崎市大淀地域事務所、宮崎市古城老人いこいの家、大淀団地、大坪団地、児童クラブ(宮崎南小 学校・敷地内・校舎外)、児童クラブ(古城小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市大淀公民館、児童クラブ (大淀小学校・敷地内・校舎外)、宮崎南小学校、古城小学校(給食室)、大淀小学校(給食室)ほか6 施設
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同 じ)施設の有無。有 の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔学園中学校
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	炊き出し予定施設
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎市街地方面から国道220号南バイパス東側の月見ヶ丘団地に入り約500m東のところに位置 し、最寄のバス停留所は、国道220号に「月見ヶ丘6丁目」、月見ヶ丘団地内に「月見ヶ丘西」「池の 上」。
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】23,861人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業 費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.6億円程度
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自 治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	9060	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎南小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	食数も多く、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の削減に努める。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	9310	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	恒久小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	恒久二丁目15-4	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法								
6.バス停	恒久小入口(280m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和56年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域		19. 内部								
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成27年度から調理等は、民間に委託。										
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 6.40 m								
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	192.00 m <sup>2</sup>				24.建物情報	総延床面積	192.00 m <sup>2</sup>			
	現況地目	学校用地				取得価額計(開始時簿価計)	16800千円 (—)				
	土地所有形態					階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				建築年(主たる建物)	1981年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		法定点検(主たる建物)	対象				
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	利用者数	567	99.0	573	—	借受面積	0.00 m <sup>2</sup>				
	開館日数	198	110.0	180	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
利用率	3	90.6	3	—	未利用スペース	0 m <sup>2</sup>					
25. 収入	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度		26. 支出	(区分・単位)	令和3年度		令和2年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	20,493	102.3	20,034	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	5,339	99.0	5,393	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	12,368	102.3	12,095	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	2,786	109.4	2,546	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	20,493	102.3	20,034	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	407	100.5	405	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	20,493	102.3	20,034	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	保健給食課				33.施設主管課	保健給食課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9310	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	恒久小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		47.0		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.9		
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	41.000 年	41.2	29.900 年
		劣化度数(棟平均)	4.000 件	37.5	1.500 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件		
		評価値	47.0		
② 供給評価	利用量率の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		利用量率	3.000 人・食	48.3	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用量率	0.015 人	55.2	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
市負担額千円当たりの利用量	0.028	52.4	0.025		
		評価値	52.0		
③ 財務評価	建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果			
		評価指標	令和3年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	-	- %
		市負担額(ソフト)前年度比	102.300 %	50.3	102.772 %
		建物1㎡当たりの市負担額	106.734 千円	44.7	90.094 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
利用量当たりの市負担額	36.143 千円	54.0	53.860 千円		
		評価値	49.7		
品質評価の分布図					
品質評価(横)／供給・財務評価(縦)					

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価		令和4年度
台帳番号	9310	利用用途別分類 学校教育児童福祉施設
施設名	恒久小学校(給食室)	利用圏域別分類 地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあり、食数も平均より少ないが、調理洗浄業務の民間委託を既に行っており効率的な運営を行っている。
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和56年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用率【原因】食数が平均より少ないため。
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】厨房機器更新(三層シンク更新)のため
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27配送校)が設置されている。
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	恒久小学校、児童クラブ(恒久小学校)、赤江小学校、赤江小学校(給食室)、児童クラブ(赤江小学校)、赤江東中学校、宮崎市南部記念体育館、宮崎市恒久児童館、北原団地、宮崎市恒久児童プール、大淀団地ほか19施設
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市赤江地域センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市西原児童センター(南部老人福祉センター内)、宮崎市赤江老人福祉センター、宮崎市本郷児童館、宮崎市恒久児童館、飛江田団地、北原団地、希望ヶ丘団地、立和田団地、国富が丘団地ほか24施設
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎第一中学校、鵬翔学園中学校
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	南宮崎駅東方約300m、県道宮崎港宮崎停車場線の城ヶ崎通りと市道北原通線の交差点から南へ約230mのところを位置し、最寄のバス停留所は、学校の北側約230mに東西に通る県道城ヶ崎通りの「恒久小入口」。
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】400,775人(令和3年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(赤江) 【現在の人口】34,438人(令和3年10月1日現在 住基人口による算出)
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。

## (2) 施設評価シート

令和4年度施設評価			令和4年度
台帳番号	9310	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	恒久小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
15	アンケート(施設利用者)	対象外	
16	総合評価(総括)	建物の評価は「継続」、機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
17	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
18	建物の評価の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
19	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※17が「処分」以外するとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
20	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
21	機能の評価の理由	基礎評価の品質では平均を下回っている項目もあり、食数も平均より少ないが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な運営を行っている。	
22	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み ※20が「廃止」以外するとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の削減に努める。	